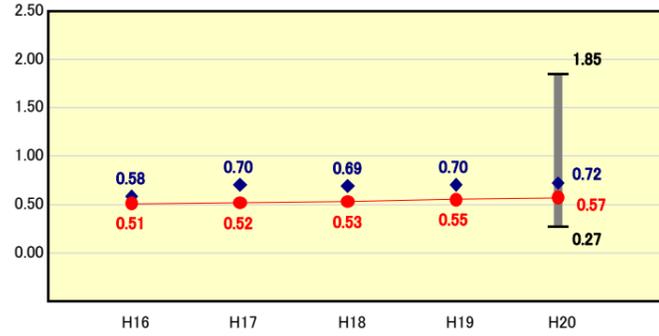


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

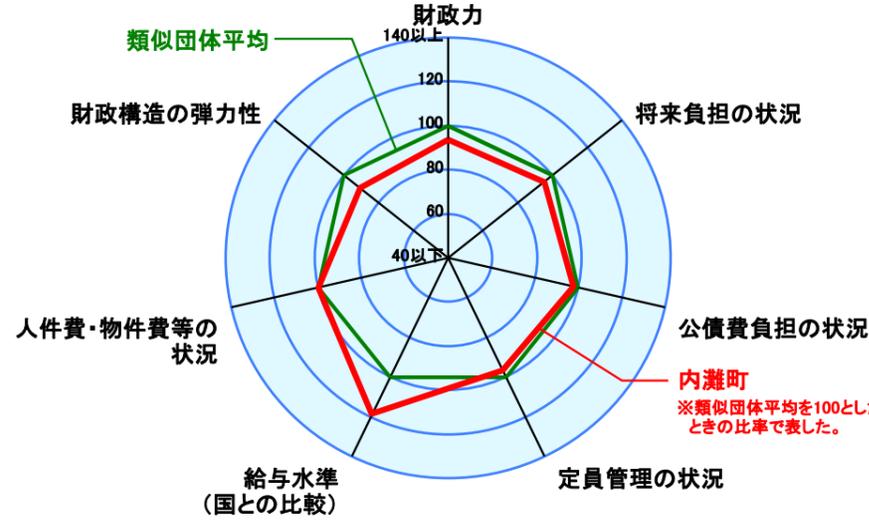
財政力指数 [0.57]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
105/153
全国市町村平均
0.56
石川県市町村平均
0.55

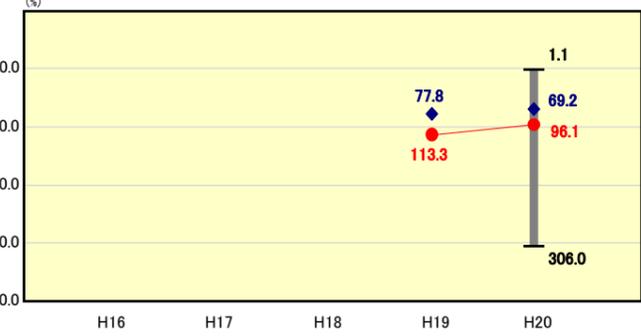
人口	26,736	人(H21.3.31現在)
面積	20.38	km ²
標準財政規模	4,952,464	千円
歳入総額	8,482,141	千円
歳出総額	8,360,790	千円
実質収支	74,928	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

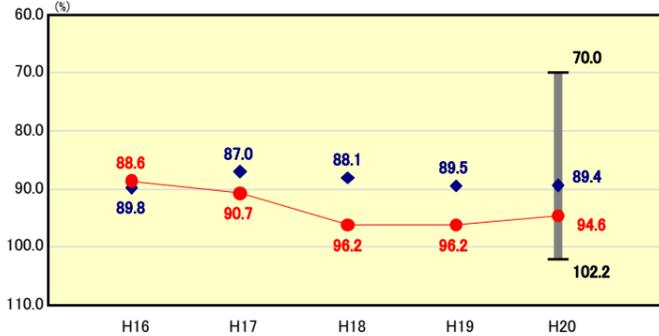
将来負担比率 [96.1%]



類似団体内順位
67/153
全国市町村平均
100.9
石川県市町村平均
148.1

財政構造の弾力性

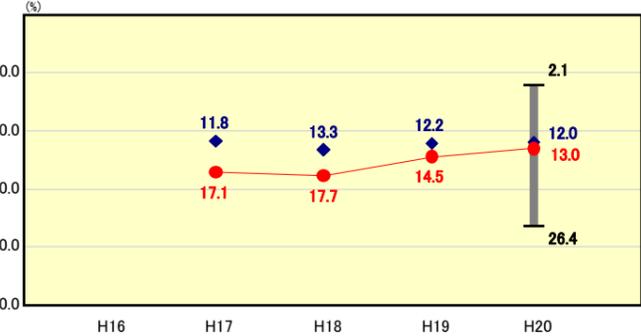
経常収支比率 [94.6%]



類似団体内順位
123/153
全国市町村平均
91.8
石川県市町村平均
92.6

公債費負担の状況

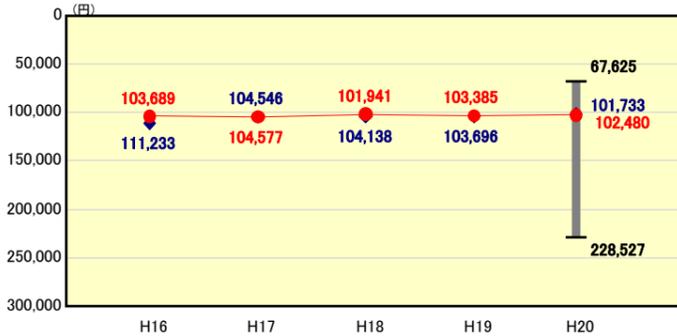
実質公債費比率 [13.0%]



類似団体内順位
80/153
全国市町村平均
11.8
石川県市町村平均
14.5

人件費・物件費等の状況

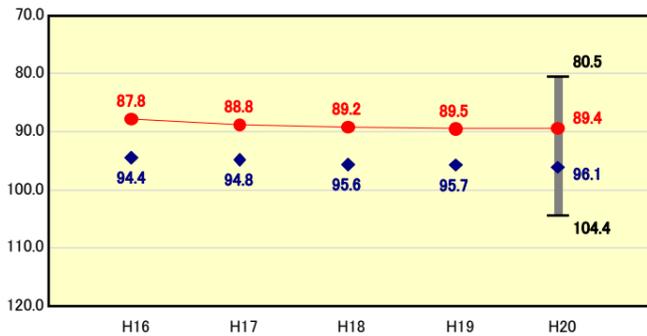
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,480円]



類似団体内順位
85/153
全国市町村平均
114,142
石川県市町村平均
108,168

給与水準 (国との比較)

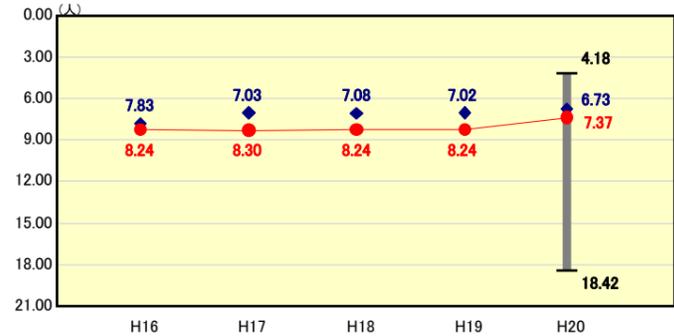
ラスパイレス指数 [89.4]



類似団体内順位
7/153
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.37人]



類似団体内順位
98/153
全国市町村平均
7.46
石川県市町村平均
7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数
: 昨年度と比較し若干の改善となったが、依然類似団体平均を大幅に下回っている。今後も長引く景気低迷、団塊の世代の大量退職等により税収関係の減額が懸念される。事業の「選択と集中」を徹底し、歳出削減を実施するとともに、町税などの徴収体制を強化し歳入確保に努める。

・経常収支比率
: 近年は上昇傾向であったが、公共下水道事業の料金適正化に伴い、公共下水道事業会計への繰出金が減額したことなどにより、前年度より1.6ポイントの減少となった。今後も公債費の増など義務的経費の増が見込まれることから、その他の経常経費の削減を図る。

・人口1人当たり人件費・物件費
: 前年度に引き続き、ほぼ類似団体平均となった。今後もより一層の定員管理の適正化や事務事業の見直し、経常経費の削減を図る。

・ラスパイレス指数
: 類似団体平均との比較で低い水準にある。引き続き適正な給与水準の維持に努める。

・将来負担比率
: 企業会計の起債残高が大きいことなどから、類似団体平均をやや上回っているが、公共下水道事業の料金適正化に伴い、公共下水道事業会計への繰出金が減額となったことにより、前年度より減少した。今後も後世への負担を軽減するよう、財政の健全化を図る。

・実質公債費比率
: 公共下水道事業の料金適正化に伴い、公共下水道事業会計への繰出金が減額となったことにより、実質公債費比率においても前年度と比べて減少した。今後も、起債依存型の事業実施を見直し、新規起債発行の抑制に努める。

・人口1,000人当たり職員数
: 集中改革プランに沿ったより適正な定員管理を推進していった結果、昨年度より改善することが出来た。今後も職員の勤務体系・配置・給与水準を総合的に見直し人件費の抑制を図る。